ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	市民参画・協働推進事業		係名	協働推進係（自治振興係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1017
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし
事業期間	開始年度：平成18年度　終了年度：当面継続		款	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－１．市民参画の環境づくり	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
対象	市民
手段（活動指標）	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
意図（成果指標）	適切な情報の共有ができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① ふれあい講座利用実績	件	38	57	50	28	56.0%	30
活動 ②							
成果 ① 広報うおづや市のホームページや市政に関する情報を十分に知ることができると思っている市民の割合	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70	指標なし（市民アンケートの実施なし）		70
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	0	0.0%	410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

まちづくりふれあい講座について、市広報やＮＩＣＥ－ＴＶによる広報を行い、市民に周知を行った。また、サンプラザ「見てかれ間」へのチラシ配布を行うなど、周知を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を引き続き検討していく必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	まちづくり交付金事業（地域振興事業）				
予算事業名	地域振興事業				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進				
総合計画 基本事業名	基本事業01－１．市民参画の環境づくり				
根拠法令					
ＤＸ導入状況	導入予定なし				

担当部署		予算科目	
課等名	地域協働課（市民自治推進課）	会計	一般会計
係名	協働推進係（自治振興係）	款	総務費
電話番号	0765-23-1017	項	総務管理費
		目	企画費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
集中プランとの関連	関連なし
評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域振興事業）に対し、交付金の交付を行う。
対象	①市民　②まちづくり交付金等申請者（地域振興会等）
手段（活動指標）	地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域振興事業）に対する交付金の交付。
意図（成果指標）	地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） 地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 地域特性事業数	件	185	194	200	191	95.5%	200
活動	② まちづくり交付金等助成額	円	44,124,103	66,964,000	70,182,000	80,430,000	114.6%	107,564,000
成果	① 地区のコミュニティセンター等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	15	16	18	112.5%	18
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	44,124,103	66,964,000	85,823,000	80,430,000	0	20.1%	107,564,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円		128,000					
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,308,911	1,700,000	65,100,000	45,100,000		2552.9%	57,055,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	41,815,192	65,136,000	24,076,000	35,330,000	0	-45.8%	50,509,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	500	1,000	1,000	1,000	－	0.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	－	0.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	46,176,103	71,068,000	89,927,000	84,534,000	0	18.9%	111,668,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

まちづくり交付金について、センター長の手当を増額した。さらに、令和６年度に引き続き、地域課題解決や地域活性化に資する新規性のある事業に活用できる「上乗せ応援加算枠」（１地区あたり最大500千円の交付金を加算）を交付した。

また、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会等が必要とする備品の整備等の助成を行った。

なお、まちづくりフォーラムや市HP上で、地域振興事業の様々な事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけを行った。

このほか、自治会合併の基本的な流れを整理した「自治会合併の手引き」を作成し、令和８年３月末に自治会等の長に配布し周知を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域が主体的かつ柔軟に地域活動を行うことができるよう、まちづくり交付金を継続的に交付するほか、適宜、交付金の内容等について検討していく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 27

1 基本項目

事務事業名	地域拠点施設整備事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	コミュニティセンター施設整備事業		係名	市民交流係（市民活躍推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1131
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成28年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－１．市民参画の環境づくり	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。
対象	市民
手段（活動指標）	魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。
意図（成果指標）	地域活性化に向けた団体等の活動が活発になる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 施設整備予定数	館	3	3	3	3	100.0%	2
活動	② 地元説明会（検討会）等実施数	回	7	8	5	12	240.0%	5
成果	① 施設整備実施数（建築工事実施）	館	1	0	1	1	100.0%	1
成果	② 施設整備基本設計及び実施設計完了数	計画数	0	0	1	1	100.0%	1

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,195,272	51,720,890	730,040,000	68,352,765	653,400,000	32.2%	256,333,000
財源内訳	①国庫支出金	円			219,185,000		219,185,000		
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円	6,700,000	38,300,000	449,900,000	42,700,000	246,500,000	11.5%	254,000,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		13,400,000	60,955,000		0		
財源内訳	⑤一般財源	円	3,495,272	20,890		25,652,765	187,715,000	122699.3%	2,333,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	—	50.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	600	2,900	2,900	4,200	—	44.8%	4,200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	11,901,600	11,901,600	17,236,800	—	44.8%	17,236,800
総費用（A＋B）		円	12,657,672	63,622,490	741,941,600	85,589,565	653,400,000	34.5%	273,569,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○上野方コミュニティセンター、地域福祉拠点施設、消防団詰所の複合施設として（仮称）上野方地域複合施設の建築工事に着手した。
○松倉コミュニティセンター整備事業として、設計業者をプロポーザル方式にて選定し、業務委託契約を締結した。
○上野方・松倉・大町地区にてコミュニティセンター整備事業にかかる地元検討会や説明会を随時実施した（上野方3回、松倉6回、大町3回）
○上中島コミュニティセンターは、同地区内のもくもくホールへ移転統合を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域との協議を密にしながら、松倉コミュニティセンターの整備を計画的に進める。
大町コミュニティセンターの整備に向けて、関係部局や地域と連携・協議を行いながらスケジュール等を整理の上、計画的に進めていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	衆議院議員総選挙執行事務			担当部署	課等名	選挙管理委員会事務局
予算事業名	衆議院議員選挙事務費				係名	選挙係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1019
事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	選挙費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	衆議院議員選挙費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進				総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業01－１．市民参画の環境づくり				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	公職選挙法第５条ほか、275条				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法その他関係法令の規定により、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る事務を行なうもの。
対象	有権者
手段（活動指標）	選挙啓発の実施、正確な選挙事務の実施
意図（成果指標）	より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 投票所数	か所	0	18	18	18	100.0%	0
活動 ② 期日前投票所数	か所	0	7	7	4	57.1%	0
成果 ① 投票率	%	0.00	52.36	53.00	52.03	98.2%	0.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	0	11,287,411	21,334,000	17,680,216	0	56.6%	0
財源内訳 ①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳 ②県支出金	円	0	11,286,532	21,334,000	17,680,216	0	56.6%	0
財源内訳 ③地方債	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	879	0	0	0	-100.0%	0
財源内訳 ⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	0	12	13	13	―	8.3%	0
人件費 ②年間所要時間	時間	0	800	1,000	1,000	―	25.0%	0
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	0	3,283,200	4,104,000	4,104,000	―	25.0%	0
総費用（A＋B）	円	0	14,570,611	25,438,000	21,784,216	0	49.5%	0

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

【R7年度事務の経過】
- １月23日：解散
- １月27日：公示日
- １月28日：期日前投票及び不在者投票開始
- １月30日：入場券発送
- ２月４日：臨時期日前投票所開設（MEGAドンキ、高校等）～７日
- ２月５日：投開票事務説明会、開票立会人の通知
- ２月８日：選挙期日
- ２月９日：選挙結果報告、関係書類の提出

【R7年度事務の概要】
- 選挙人名簿の選挙時登録
- 選挙管理委員会の開催
- 期日前投票所及び不在者投票所のおける投票の管理
- 投票日当日の投票所における投票の管理
- 開票所における開票の管理
- 予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務
- 選挙啓発

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 3

1 基本項目

事務事業名	参議院議員通常選挙執行事務	担当部署	課等名	選挙管理委員会事務局
予算事業名	参議院議員選挙事務費		係名	選挙係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1019
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度 / 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	選挙費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	参議院議員選挙費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業01－１．市民参画の環境づくり	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	公職選挙法第５条ほか、275条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、参議院議員通常選挙に係る事務を行なうもの。
対象	有権者
手段（活動指標）	選挙啓発の実施、正確な選挙事務の実施
意図（成果指標）	より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 投票所数	か所	0	0	18	18	100.0%	0
活動	② 期日前投票所数	か所	0	0	7	7	100.0%	0
成果	① 投票率	%	0.00	0.00	49.02	55.55	113.3%	0.00
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	0	0	19,736,000	18,582,707	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0	0	19,736,000	18,582,707	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	14	14	－		0
人件費	②年間所要時間	時間	0	0	1,000	1,000	－		0
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	0	0	4,104,000	4,104,000	－		0
総費用（A＋B）		円	0	0	23,840,000	22,686,707	0		0

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

【R7の経過】
- ６月27日：入場券発送
- ７月３日：公示日
- ７月４日：期日前投票及び不在者投票開始
- ７月９日：臨時期日前投票所開設（MEGAドンキ、高校等）～19日
- ７月17日：投開票事務説明会、開票立会人の通知
- ７月20日：選挙期日
- ７月21日：関係書類の提出

【R7事務の概要】
- 選挙人名簿の選挙時登録
- 選挙管理委員会の開催
- 期日前投票所及び不在者投票所のおける投票の管理
- 投票日当日の投票所における投票の管理
- 開票所における開票の管理
- 予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務
- 選挙啓発

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性		B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	男女共同参画推進事業		係名	市民交流係（市民活躍推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1131
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成5年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－２．市民協働・男女共同参画の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	すべての男女が性別にかかわりなく個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
対象	市民
手段（活動指標）	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
意図（成果指標）	審議会等での女性の役員参加が増える。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 男女共同参画推進員定例会等	回	7	5	6	6	100.0%	6
活動 ② 男女共同参画推進員研修会	回	3	5	1	2	200.0%	1
成果 ① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.0	31.0	40.0	30.3	75.8%	40.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	3,290,020	2,896,207	3,854,000	3,708,961		28.1%	2,468,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	3,100,000						2,000,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	190,020	2,896,207	3,854,000	3,708,961		28.1%	468,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	―	50.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,000	700	1,300	1,300	―	85.7%	1,300
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	2,872,800	5,335,200	5,335,200	―	85.7%	5,335,200
総費用（A＋B）	円	7,394,020	5,769,007	9,189,200	9,044,161		56.8%	7,803,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

男女共同参画地域推進員による定例会合、研修会を開催。
自主企画の市民講座として「男女共同参画の目線で考える地域の防災」をテーマに開催した。（R7.11.16）
「アンコンシャスバイアス」という言葉の普及と啓発を目的に川柳を募集し優秀作品を表彰した。（応募数56作品）
地域における女性活躍の推進を目的に、魚津市内13地区の地域振興会へ「女性役員の積極的な登用に関する要望書」を提出した。
男女共同参画啓発広報紙を発行し、市内全戸に配布した。
魚津市男女共同参画プラン（第5次）2026～2030を策定した。
男女共同参画推進市民委員会を開催し、市の男女共同参画事業に関する意見を聴き取った。また、男女共同参画プラン（第5次）の策定にあたり意見を聴き取るとともに、その内容について協議を行った（R7.10.2とR7.11.27の2回開催）
男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」制度を引き続き実施し、育児休業取得者と勤務する事業者へ各5万円を交付した。（申請件数：60件）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				
予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進				
総合計画 基本事業名	基本事業01－２．市民協働・男女共同参画の推進				
根拠法令					
ＤＸ導入状況	導入済				

担当部署		予算科目	
課等名	地域協働課（市民自治推進課）	会計	一般会計
係名	市民交流係（市民活躍推進係）	款	総務費
電話番号	0765-23-1131	項	総務管理費
		目	一般管理費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
集中プランとの関連	関連なし
評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市民･各種団体･企業･NPO法人･ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。
対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
手段（活動指標）	魚津市ボランティアセンター（事務局：社協）と連携し、ボランティア団体等の把握・助言を行う。各種団体が市と協働して実施する地域の課題解決や地域活性化に繋がる事業に対して補助金を交付する。
意図（成果指標）	各種団体による地域活動やボランティア活動を促進する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① ともまち・若者応援事業（R8以降：まちづくりアイデア実現事業）提案数	件	1	5	5	3	60.0%	10
活動 ②							
成果 ① NPO団体およびボランティア団体数	団体	73	79	80	80	100.0%	85
成果 ② ともまち・若者応援事業（R8以降：まちづくりアイデア実現事業）採択数	件	1	5	5	3	60.0%	10

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	211,390	977,315	1,280,000	589,257	0	-39.7%	1,674,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	200,000	0	1,000,000	500,000			1,600,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	11,390	977,315	280,000	89,257		-90.9%	74,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	1	2	―	-33.3%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	300	700	700	700	―	0.0%	700
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	2,872,800	2,872,800	2,872,800	―	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）	円	1,442,590	3,850,115	4,152,800	3,462,057	0	-10.1%	4,546,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

県・県社協主導のもと、災害ボランティアの登録・受付、ニーズ管理などデータ入力の自動化を図るため、災害ＶＣ運営支援システム（キントーンアプリ）を導入した。導入にあたり、魚津市ボランティアセンター（事務局：魚津市社協）と適宜連絡調整を行った。操作説明会へ継続的に参加し、操作方法の習熟を図るとともに、9/21災害救援ボランティアセンター設置訓練では訓練参加者が実際にアプリを操作し、使用感を確認した。
「ともにつくるまち」促進事業、若者のまちづくり活動応援事業の各補助金を実施し、３件の事業提案（魚津高校・魚津工業高校・星槎国際高校）を採択した。また、補助金制度の見直しに向けた各種準備等を行った。（R8年度～まちづくりアイデア実現事業補助金を実施）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

魚津市ボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。ともまち事業・若者応援事業は、交付実績等を踏まえ補助要件等を見直した上で、新たにまちづくりアイデア実現事業として実施する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	市民協働推進事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	市民参画・協働推進事業		係名	協働推進係（自治振興係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1017
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成17年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－２．市民協働・男女共同参画の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民と市が参画･協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。
対象	市民
手段（活動指標）	まちづくりフォーラムを開催し、同時に地域活動のパネル展示を行うことにより市民に対し、地域づくり活動について周知を図る。
意図（成果指標）	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	200	300	300	300	100.0%	300
活動	②							
成果	① 市民参画と協働による市政が進められて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）	指標なし（市民アンケートの実施なし）	20	指標なし（市民アンケートの実施なし）		20
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	266,280	231,966	454,000	141,692	0	-38.9%	376,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円				50,000			
財源内訳	⑤一般財源	円	266,280	231,966	454,000	91,692	0	-60.5%	376,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	2,400	1,500	1,500	1,500	―	0.0%	1,500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	9,849,600	6,156,000	6,156,000	6,156,000	―	0.0%	6,156,000
総費用（A＋B）		円	10,115,880	6,387,966	6,610,000	6,297,692	0	-1.4%	6,532,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

まちづくりフォーラムを令和８年2月15日（日）に開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。
令和７年度は、基調講演、地域振興会や高校生、地域おこし協力隊等による活動発表、各地域及び高校・大学校等の活動内容を紹介するパネル展示を行った。
また、公共施設やショッピングセンター等市内４ヶ所でパネル展示を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

フォーラムを通じて地域主体のまちづくりを考える機会とし、市民自治の意識の向上を図っていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	住民自治・市民協働推進事業			担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係（自治振興係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1017
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	企画費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進			総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業01－２．市民協働・男女共同参画の推進			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民への情報共有の手段として市広報の配布を行い、市民自治の推進を図る。
対象	市民
手段（活動指標）	市民へ市からの情報共有の手段として広報を配布する。
意図（成果指標）	市民自治の推進

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市広報の配布件数	件	14,500	14,500	14,500	14,500	100.0%	14,300
活動	② 市広報の配布費用	円	2,694,008	2,930,503	3,012,000	2,862,940	95.1%	3,058,980
成果	① 広報うおづや市ＨＰで市政に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合	%	指標なし（市民アンケートの実施なし）	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70	指標なし（市民アンケートの実施なし）		70
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,965,018	3,159,659	3,353,000	3,122,509	0	-1.2%	3,330,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	814,040						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	2,150,978	3,159,659	3,353,000	3,122,509	0	-1.2%	3,330,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	―	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	―	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	4,606,618	4,801,259	4,994,600	4,764,109	0	-0.8%	4,971,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市広報を自治会長宅へ配送するため、随時折込業者や配送業者と打合せを行い、円滑な配送を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市広報の折込業者や配送業者への委託料など、市民への情報提供や情報共有のために必要な費用であり、今後も継続的に実施していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 23

1 基本項目

事務事業名	コミュニティセンター管理費				
予算事業名	コミュニティセンター管理費				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	令和３年度	終了年度	当面維持	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進				
総合計画 基本事業名	基本事業01－２．市民協働・男女共同参画の推進				
根拠法令					
ＤＸ導入状況	導入済				

担当部署	
課等名	地域協働課（市民自治推進課）
係名	協働推進係（自治振興係）
電話番号	0765-23-1017

予算科目	
会計	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

総合計画主な事業	記載なし
総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
集中プランとの関連	関連なし
評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	令和6年度から市内13地区の公民館をコミュニティセンター化し、適正な維持管理に務めながら施設利用者数の増加を図る。
対象	コミュニティセンター移行施設
手段（活動指標）	公民館のコミュニティセンター化
意図（成果指標）	コミュニティセンター化した施設利用者数

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① コミュニティセンター化した館	館	5	13	－	－		－
活動 ②							
成果 ① 施設利用者数	人	59,925	126,029	130,000	144,111	110.9%	155,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	50,637,983	167,822,952	234,051,906	220,014,502	8,000,000	31.1%	211,236,000
財源内訳 ①国庫支出金	円			23,953,000	19,057,500			2,595,000
財源内訳 ②県支出金	円							51,700,000
財源内訳 ③地方債	円			26,400,000	7,400,000	7,200,000		
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	1,130,843	3,679,661	3,137,000	3,814,493		3.7%	1,945,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	49,507,140	164,143,291	180,561,906	189,742,509	800,000	15.6%	154,996,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	－	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	400	2,600	2,600	2,600	－	0.0%	2,600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	10,670,400	10,670,400	10,670,400	－	0.0%	10,670,400
総費用（A＋B）	円	52,279,583	178,493,352	244,722,306	230,684,902	8,000,000	29.2%	221,906,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和３年度から指定管理者制度に移行した大町・片貝コミュニティセンター、地域雇用に移行した村木コミュニティセンター（令和４年度）、上野方コミュニティセンター（令和５年度）、下中島及び上中島コミュニティセンター（令和６年度）の管理運営について適切な支援を行った。併せて、令和６年４月から全地区の公民館がコミュニティセンターに移行したため、円滑な事務運営ができるよう支援に努めた。
また、魚津市地域振興会組織条例（R7.4.1施行）及びコミュニティセンター指定管理者制度導入について理解を深めていただくため、13地区の地域振興会と意見交換を行った。
なお、村木・上中島・本江コミュニティセンターについては、令和８年４月から指定管理者制度移行に向けて、指定の手続き等を行った。
そして、LED工事（西布施・加積・村木コミセン）等を実施するなど、施設の適正な維持管理に努めた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

全てのコミュニティセンターへの指定管理者制度導入に向けて、地域振興会との協議を継続的に進めていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	非核・平和事業	担当部署	課等名	企画政策課（企画広報室）
予算事業名	非核・平和事業		係名	秘書係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1016
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－３．人権の尊重と非核・平和	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年市内小中学校で開催している。また、原爆に関するポスター等の展示や核廃絶の署名活動、原水爆禁止関連団体活動への支援を行っている。
対象	市民
手段（活動指標）	①戦争と平和についてのおはなし会開催　②黙とうの呼びかけ（市広報・ＨＰ）　③核廃絶署名募集　④原水爆禁止関連団体への支援　⑤平和市長会議の事業への協力　⑥原爆の絵展の開催　⑦非核平和事業の紹介（HP）
意図（成果指標）	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 非核平和を啓発する事業実施数	回	12	13	13	13	100.0%	13
活動 ② 核廃絶署名協力人数	人	768	686	700	741	105.9%	700
成果 ① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	2	2	2	2	100.0%	2
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	7,276	5,470	327,000	320,245	0	5754.6%	
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	7,276	5,470	327,000	320,245		5754.6%	
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）	円	1,648,876	1,647,070	1,968,600	1,961,845	0	19.1%	

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①戦争と平和についてのおはなし会開催　②黙とうの呼びかけ（市広報･HP）　③核廃絶署名募集　④原水爆禁止関連団体への支援　⑤平和市長会議の事業への協力　⑥原爆のポスター展の開催　⑦非核平和事業の紹介（HP）⑧富山大空襲－戦禍をこえて80年」新川巡回展への会場使用料の助成

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

戦争体験者が少なくなる中で、平和の大切さや核兵器の恐ろしさを次の世代に伝える本事業は有意義であると考えられる。
戦後80年が経過し、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 20

1 基本項目

事務事業名	人権啓発事業			担当部署	課等名	市民課
予算事業名	人権啓発事業				係名	市民係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1003
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務監理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	一般管理費
総合計画 施策名	施策01．市民参画・協働の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業01－３．人権の尊重と非核・平和			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）第3条の基本理念及び第5条の地方公共団体の責務により、誰もが安心して暮らせる・豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。
対象	市民
手段（活動指標）	人権擁護委員と連携し、人権啓発事業を実施する。 保護司と連携し、社会を明るくする運動事業等を実施する。
意図（成果指標）	市民の人権意識の高揚、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会の形成。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 人権擁護啓発物の街頭配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
活動	②							
成果	① 人権相談所開設回数	回	11	13	13	13	100.0%	13
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	313,920	320,950	424,000	403,200		25.6%	322,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	86,020	95,000	200,000	143,000		50.5%	100,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	227,900	225,950	224,000	260,200		15.2%	222,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	400	―	-33.3%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	1,641,600	―	-33.3%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	2,776,320	2,783,350	2,886,400	2,044,800		-26.5%	1,553,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・毎月市役所で人権相談所を実施
・保育園での人権啓発人形劇の実施（２園）
・街頭での啓発パンフレット配布の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業を推進しており、今後も引き続き、啓発に努める。